

## 1. 令和2年度決算の状況

令和2年度一般会計決算にみる本市の財政は、歳入の総額が、対前年度+275.2億円(+35.0%)の1,061.4億円、歳出の総額が、対前年度+262.4億円(+34.4%)の1,024.3億円と、大幅な増加となりました。また、実質収支は、対前年度+11.5億円(+49.4%)の34.7億円となりました。これらは、新型コロナウイルス感染症への対応を図るため11回にわたる補正予算を措置したことなどによるものです。

歳入では、新型コロナウイルス感染症に関わる国庫支出金や、令和元年10月の消費税率引き上げに伴い地方消費税交付金が増加しました。

一方、歳出では、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴って、特別定額給付金給付事業や、新型コロナウイルス感染症拡大防止および雇用維持給付金支給事業、市立小・中学校の児童・生徒に1人1台の情報端末を整備するGIGAスクール端末整備事業などを実施しました。

そして、「健康都市 やまと」の実現に向けては、人の健康分野において、保育施設の整備を積極的に行い、6年連続で待機児童数ゼロを達成したほか、まちの健康分野においては、やまと公園改修整備事業を実施するなど、都市の魅力づくりに努めました。また、社会の健康分野においては、企業活動促進支援事業などにより地域経済の振興・活性化を図りました。

今後の財政運営について、新型コロナウイルス感染症の収束を見通すことが難しい中であって、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加が見込まれるなど、引き続き厳しい状況が予測されることから、事業の選択と集中により、限りある財源をバランスよく配分し、健全性に配慮しつつ対応してまいります。

## 令和2年度歳入歳出決算総括表

歳入

(単位：千円、%)

会 計		令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
一 般 会 計		(106,035,162) 106,135,162	(78,517,444) 78,617,444	(27,517,718) 27,517,718	(35.0) 35.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,293,016	22,283,359	△ 990,343	△ 4.4
	下水道事業	—	7,357,630	△ 7,357,630	皆減
	渋谷土地区画整理事業	—	1,056,335	△ 1,056,335	皆減
	介護保険事業	16,487,250	15,779,443	707,807	4.5
	後期高齢者医療事業	3,157,466	2,881,686	275,780	9.6
	計	40,937,732	49,358,453	△ 8,420,721	△ 17.1
合 計		(146,972,894) 147,072,894	(127,875,897) 127,975,897	(19,096,997) 19,096,997	(14.9) 14.9
純 計		(142,145,285) 142,245,285	(120,477,157) 120,577,157	(21,668,128) 21,668,128	(18.0) 18.0

歳出

(単位：千円、%)

会 計		令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
一 般 会 計		(102,327,018) 102,427,018	(76,090,732) 76,190,732	(26,236,286) 26,236,286	(34.5) 34.4
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,045,205	22,032,937	△ 987,732	△ 4.5
	下水道事業	—	5,256,182	△ 5,256,182	皆減
	渋谷土地区画整理事業	—	1,056,335	△ 1,056,335	皆減
	介護保険事業	16,097,253	15,461,145	636,108	4.1
	後期高齢者医療事業	3,020,076	2,776,932	243,144	8.8
	計	40,162,534	46,583,531	△ 6,420,997	△ 13.8
合 計		(142,489,552) 142,589,552	(122,674,263) 122,774,263	(19,815,289) 19,815,289	(16.2) 16.2
純 計		(137,661,943) 137,761,943	(115,275,523) 115,375,523	(22,386,420) 22,386,420	(19.4) 19.4

※ ( ) 内は、まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※ 純計とは、一般会計と特別会計間での繰出金、繰入金を除いた額です。

## 2. 令和2年度一般会計決算

### (1) 決算の概要

「実質収支」は、**3,467,056** 千円となりました。

歳入総額は106,135,162千円で、前年度と比較して27,517,718千円、35.0%増加しました。また、歳出総額は、102,427,018千円で、前年度と比較して26,236,286千円、34.4%増加しました。

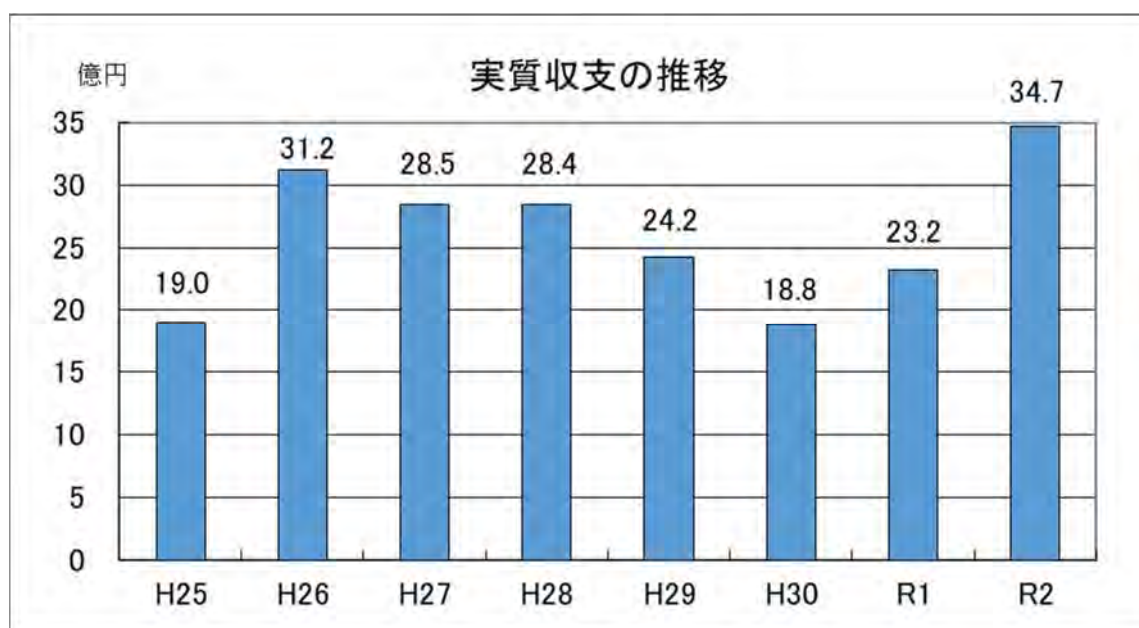
また、実質収支額（決算剰余金）は、前年度と比較して1,146,026千円、49.4%増加の3,467,056千円となりました。

### 決算の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	比 較	増減率
歳 入	106,135,162	78,617,444	27,517,718	35.0
歳 出	102,427,018	76,190,732	26,236,286	34.4
形 式 収 支	3,708,143	2,426,711	1,281,432	52.8
翌年度繰越財源	241,086	105,681	135,405	128.1
実 質 収 支	3,467,056	2,321,030	1,146,026	49.4

※端数処理のため、形式収支が歳入と歳出の差し引きと、実質収支が形式収支と翌年度繰越財源の差し引きと一致しない場合があります。



## (2) 歳入決算の概要

### ① 総括

「歳入総額」は、106,135,162千円となりました。

前年度と比較して27,517,718千円、35.0%増加し、収入率は、98.3%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 市税

市民税及び固定資産税の増加により、前年度と比較して398,538千円、1.1%増加の36,920,159千円となりました。

#### ○ 地方消費税交付金

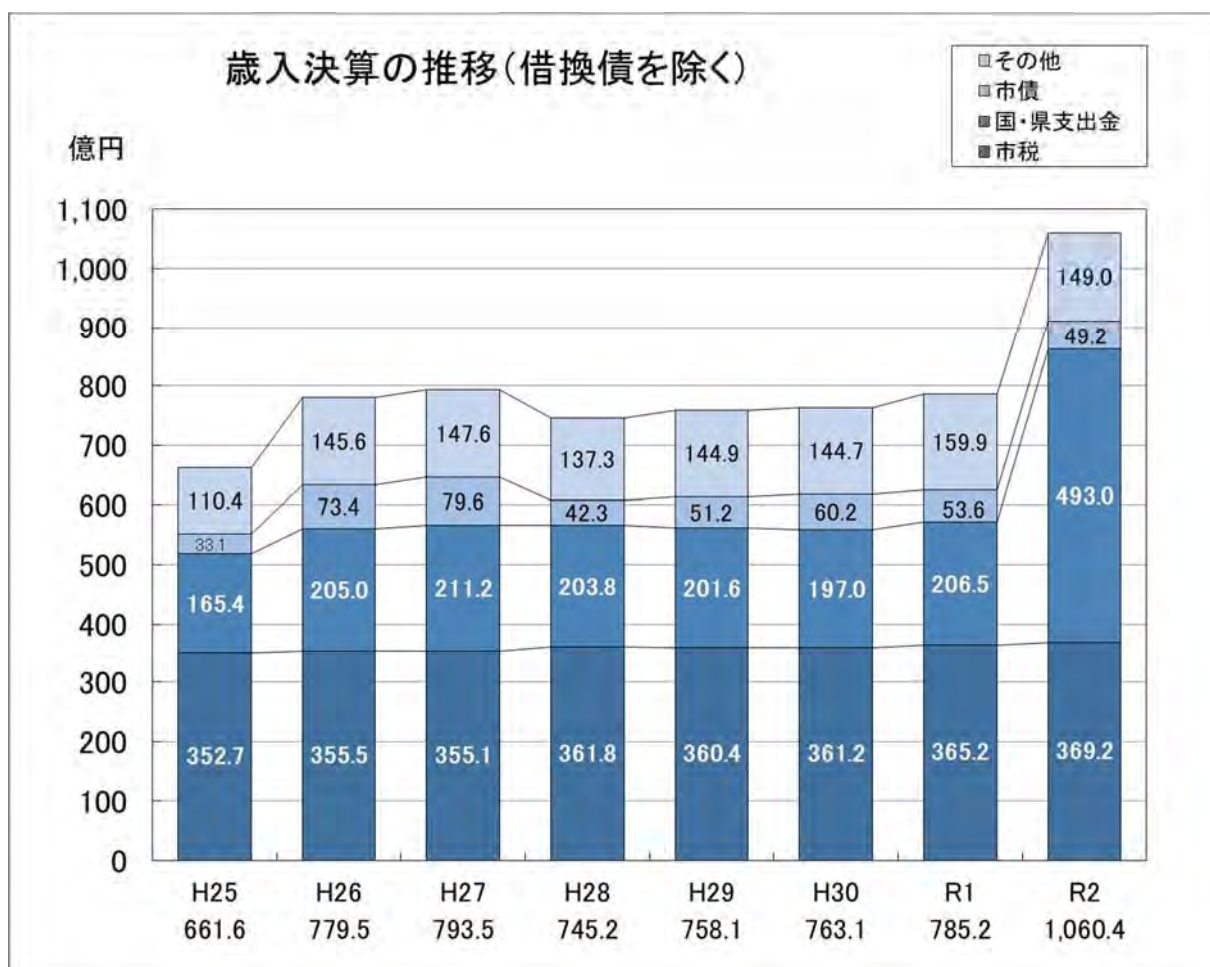
令和元年10月からの消費税率の引き上げにより、前年度と比較して861,933千円、22.8%増加の4,647,570千円となりました。

#### ○ 国庫支出金

特別定額給付金給付事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増などにより、前年度と比較して28,097,255千円、183.3%増加の43,429,873千円となりました。

#### ○ 市債

北大和小学校増築事業に係る市債の発行額減少などにより、前年度と比較して435,100千円、8.0%減少の5,022,900千円となりました。



## 歳入の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度			令和元年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市 税	36,333,000	36,920,159	34.8	36,521,621	46.5	398,538	1.1
2 地 方 譲 与 税	405,000	396,563	0.4	387,257	0.5	9,306	2.4
3 利 子 割 交 付 金	44,000	22,700	0.0	22,662	0.0	38	0.2
4 配 当 割 交 付 金	216,000	191,865	0.2	209,007	0.3	△ 17,142	△ 8.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	200,000	227,109	0.2	125,732	0.2	101,377	80.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	130,000	159,966	0.2	0	—	159,966	皆増
7 地 方 消 費 税 交 付 金	4,750,000	4,647,570	4.4	3,785,637	4.8	861,933	22.8
8 ゴルフ場利用税交付金	11,000	7,945	0.0	11,158	0.0	△ 3,213	△ 28.8
9 環 境 性 能 割 交 付 金	71,000	69,303	0.1	33,578	0.0	35,725	106.4
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	360,953	362,066	0.3	360,953	0.5	1,113	0.3
11 地 方 特 例 交 付 金	279,000	301,060	0.3	525,053	0.7	△ 223,993	△ 42.7
12 地 方 交 付 税	1,182,338	1,216,540	1.1	1,292,998	1.7	△ 76,458	△ 5.9
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	30,000	34,913	0.0	31,004	0.0	3,909	12.6
14 負 担 金	682,855	601,288	0.6	889,353	1.1	△ 288,065	△ 32.4
15 使 用 料 及 び 手 数 料	1,534,741	1,476,609	1.4	1,599,067	2.0	△ 122,458	△ 7.7
16 国 庫 支 出 金	44,007,802	43,429,873	40.9	15,332,618	19.5	28,097,255	183.3
17 県 支 出 金	6,098,974	5,866,869	5.5	5,312,191	6.8	554,678	10.4
18 財 産 収 入	76,369	71,809	0.1	575,575	0.7	△ 503,766	△ 87.5
19 寄 附 金	86,163	71,698	0.1	18,994	0.0	52,704	277.5
20 繰 入 金	1,967,580	1,964,559	1.8	2,657,583	3.4	△ 693,024	△ 26.1
21 繰 越 金	1,206,711	1,206,712	1.1	1,235,136	1.6	△ 28,424	△ 2.3
22 諸 収 入	1,825,203	1,864,975	1.8	2,124,752	2.7	△ 259,777	△ 12.2
23 市 債	5,750,263	5,022,900	4.7	5,458,000	6.9	△ 435,100	△ 8.0
24 自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	111	0.0	107,515	0.1	△ 107,404	△ 99.9
合 計	107,248,952	106,135,162	100.0	78,617,444	100.0	27,517,718	35.0

## 自主・依存財源

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
自主財源	市 税	36,920,159	34.8	36,521,621	46.5	398,538	1.1
	使用料及び手数料	1,476,609	1.4	1,599,067	2.0	△ 122,458	△ 7.7
	繰 入 金	1,964,559	1.8	2,657,583	3.4	△ 693,024	△ 26.1
	繰 越 金	1,206,712	1.1	1,235,136	1.6	△ 28,424	△ 2.3
	諸 収 入	1,864,975	1.8	2,124,752	2.7	△ 259,777	△ 12.2
	そ の 他	744,795	0.7	1,483,922	1.9	△ 739,127	△ 49.8
	計	44,177,809	41.6	45,622,081	58.0	△ 1,444,272	△ 3.2
依存財源	地 方 譲 与 税	396,563	0.4	387,257	0.5	9,306	2.4
	地方消費税交付金	4,647,570	4.4	3,785,637	4.8	861,933	22.8
	自動車取得税交付金	111	0.0	107,515	0.1	△ 107,404	△ 99.9
	環境性能割交付金	69,303	0.1	33,578	0.0	35,725	106.4
	地方特例交付金	301,060	0.3	525,053	0.7	△ 223,993	△ 42.7
	国庫支出金	43,429,873	40.9	15,332,618	19.5	28,097,255	183.3
	県 支 出 金	5,866,869	5.5	5,312,191	6.8	554,678	10.4
	市 債	5,022,900	4.7	5,458,000	6.9	△ 435,100	△ 8.0
	そ の 他	2,223,104	2.1	2,053,514	2.6	169,590	8.3
計	61,957,353	58.4	32,995,363	42.0	28,961,990	87.8	
合 計	106,135,162	100.0	78,617,444	100.0	27,517,718	35.0	

※端数処理のため「自主財源」「依存財源」の構成比は、内訳計と一致しない場合があります。

### <解 説>

- 自主財源とは、市税や使用料など市が自主的に収入することができる財源です。この自主財源が多ければ多いほど、市の行政活動の自主性と安定性が確保されていると言えます。
- 依存財源とは、国や県の意思決定によって交付される、補助金などの財源です。依存財源の多くは、使途が制限されています。
- 令和2年度収入総額 106,135,162 千円のうち、自主財源の割合は 41.6%となっています。前年度と比較して、自主財源が 1,444,272 千円減少し、自主財源割合は 16.4 ポイント減少しました。自主財源割合の減少は、繰入金などの自主財源が減少した一方で、国庫支出金などの依存財源が増加したことによるものです。



## ② 市税

収入総額は、36,920,159千円となりました。

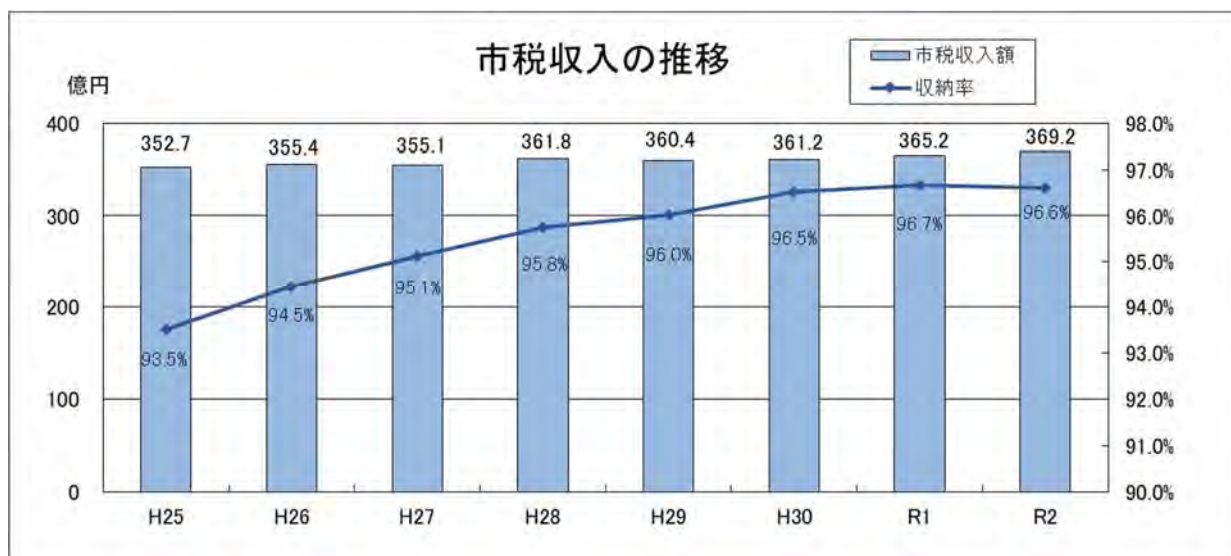
前年度と比較して398,538千円、1.1%増加し、収納率は96.6%となりました。

市民税は、給与所得等の伸びによる個人市民税の増などにより、35,568千円の増収、固定資産税も、新築家屋の増加などにより、350,192千円の増収となりました。

### 市税の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	17,949,178	17,913,610	35,568	0.2
個人	16,240,423	15,902,843	337,580	2.1
法人	1,708,755	2,010,767	△ 302,012	△ 15.0
固 定 資 産 税	14,906,152	14,555,960	350,192	2.4
土地・家屋	12,961,753	12,669,946	291,807	2.3
償却資産	1,859,066	1,796,876	62,190	3.5
国有資産等所在 市町村交付金	85,333	89,138	△ 3,805	△ 4.3
軽自動車税	273,195	255,728	17,467	6.8
市たばこ税	1,634,116	1,689,098	△ 54,982	△ 3.3
都市計画税	2,157,518	2,107,225	50,293	2.4
合 計	36,920,159	36,521,621	398,538	1.1



### ③ 市債

発行総額は、5,022,900千円となりました。

北大和小学校増築事業に係る市債の発行額の減少などにより、前年度と比較して435,100千円、8.0%減少の5,022,900千円となりました。

#### 市債の状況

(単位：千円)

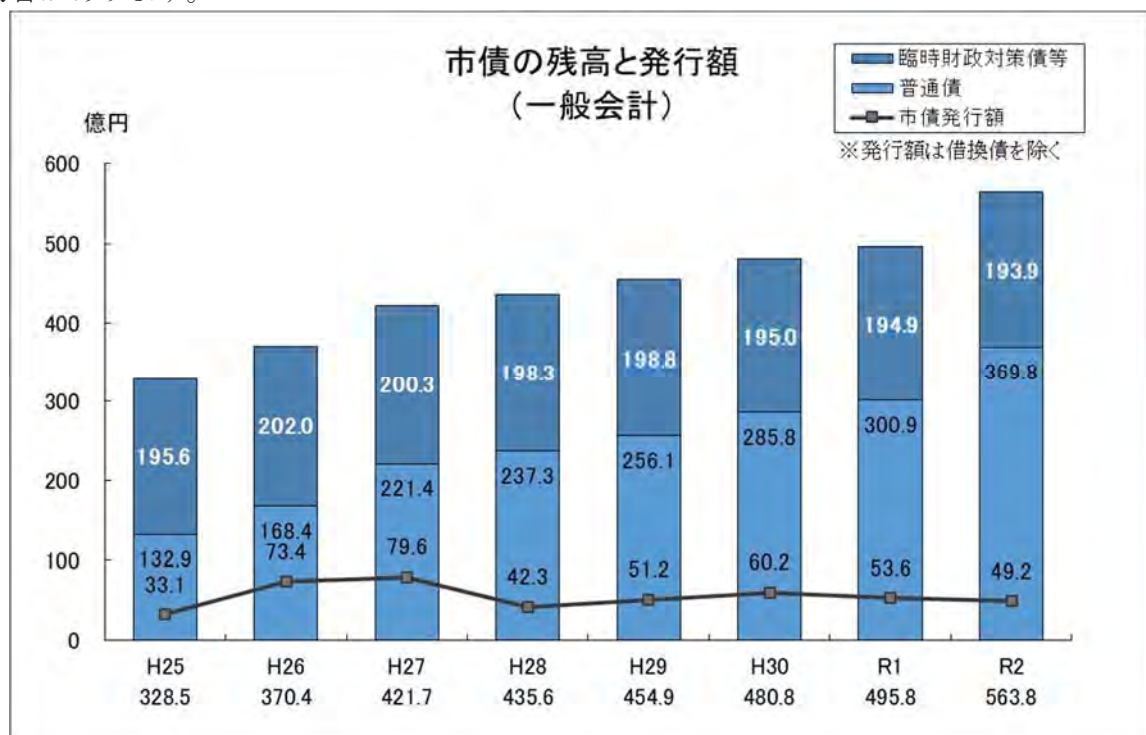
区分	令和元年度 末現在高	令和2年度		令和2年度 末現在高	
		発行額	償還元金		
一般会計債	普通債	30,086,386	(3,283,900) 3,383,900	(3,109,537) 3,209,537	36,982,917
	減税補てん債	782,584	0	192,120	590,464
	臨時財政対策債	18,707,860	1,358,200	1,543,695	18,522,366
	減収補てん債	0	280,800	0	280,800
	計	49,576,830	(4,922,900) 5,022,900	(4,845,352) 4,945,352	56,376,547
渋谷土地区画整理事業債	6,722,168	-	-	-	
企業債(下水道)	27,857,112	2,379,400	2,440,148	27,796,363	
企業債(病院)	4,537,719	925,000	1,173,936	4,288,783	
合計	88,693,829	(8,227,300) 8,327,300	(8,459,436) 8,559,436	88,461,693	

※令和2年度( )内は、平成27年度まほろば市民債借換債を除いた数値です。

※渋谷土地区画整理事業債は、特別会計の廃止に伴い、令和2年度から一般会計債に含めています。

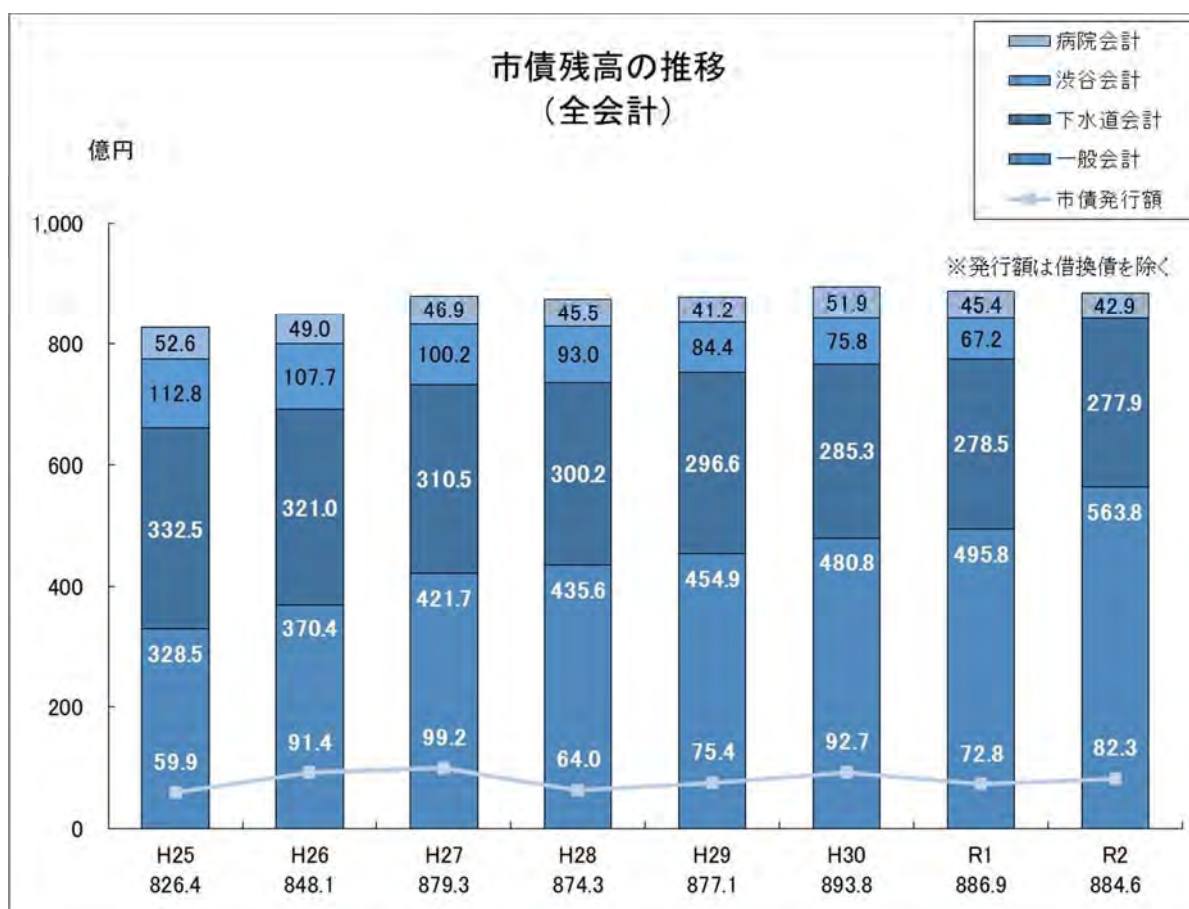
※下水道事業は、令和2年度に公営企業会計へ移行しました。

※端数処理のため、令和元年度末現在高からの増減の結果は、令和2年度末現在高と一致しない場合があります。





## 市債に関する参考資料



### <解 説>

- 一般会計の市債残高は、渋谷土地地区画整理事業特別会計が令和2年度から一般会計に統合し、普通債が増加したことなどにより、令和2年度末で56,376,547千円(前年度比0.1%、77,549千円増)となっています。
- 全会計の市債残高は、平成9年度の112,293,549千円をピークに平成25年度の82,637,492千円まで減少傾向にありましたが、平成26年度以降、公債費(返済)を上回る額を市債発行(借入)したため増加に転じました。令和2年度は、一般会計の残高が増加したものの、病院事業会計などの残高が減少し、年度末残高は88,461,693千円(前年度比0.3%、232,136千円減)となりました。

### (3) 歳出決算の概要

#### ① 総括

「歳出総額」は、102,427,018千円となりました。

前年度と比較して26,236,286千円、34.4%増加し、執行率は95.5%となりました。主な内訳は、以下のとおりです。

#### ○ 総務費

特別定額給付金給付事業などの増加により、前年度と比較して23,619,466千円、298.8%増の31,524,042千円となりました。

#### ○ 民生費

保育所等施設型給付事業や自立支援給付事業などの増加により、前年度と比較して2,177,497千円、6.1%増の37,896,646千円となりました。

#### ○ 商工費

新型コロナウイルス感染症拡大防止および雇用維持給付金支給事業やプレミアム付商品券発行支援事業などの増加により、前年度と比較して475,180千円、35.7%増の1,804,484千円となりました。

#### ○ 土木費

渋谷土地区画整理事業特別会計繰出金や下水道事業会計負担金などの減少により、前年度と比較して709,157千円、10.7%減の5,938,020千円となりました。

#### ○ 教育費

GIGAスクール端末整備事業やGIGAスクールネットワーク整備事業などの増加により、前年度と比較して469,089千円、5.6%増の8,801,578千円となりました。

#### ○ 公債費

前年度と比較して1,041,232千円、24.8%増の5,236,907千円となりました。

### 歳出の状況（目的別）

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度			令和元年度		対前年度比較	
	予算現額	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	408,442	381,102	0.4	389,989	0.5	△ 8,887	△ 2.3
2 総務費	32,107,615	31,524,042	30.8	7,904,576	10.4	23,619,466	298.8
3 民生費	39,450,968	37,896,646	37.0	35,719,149	46.9	2,177,497	6.1
4 衛生費	8,833,576	7,997,260	7.8	8,439,758	11.1	△ 442,498	△ 5.2
5 労働費	239,116	221,639	0.2	413,789	0.6	△ 192,150	△ 46.4
6 農林費	126,909	110,538	0.1	108,979	0.1	1,559	1.4
7 商工費	1,910,535	1,804,484	1.8	1,329,304	1.8	475,180	35.7
8 土木費	6,827,411	5,938,020	5.8	6,647,177	8.7	△ 709,157	△ 10.7
9 消防費	2,629,098	2,512,994	2.4	2,699,237	3.5	△ 186,243	△ 6.9
10 教育費	9,367,250	8,801,578	8.6	8,332,489	10.9	469,089	5.6
11 災害復旧費	20,000	0	0.0	0	0.0	0	—
12 公債費	5,265,542	5,236,907	5.1	4,195,675	5.5	1,041,232	24.8
13 諸支出金	1,830	1,808	0.0	10,610	0.0	△ 8,802	△ 83.0
14 予備費	60,660	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	107,248,952	102,427,018	100.0	76,190,732	100.0	26,236,286	34.4

## 歳出の状況（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	43,638,484	42.6	40,183,548	52.7	3,454,936	8.6
人件費	13,077,262	12.8	11,875,800	15.6	1,201,462	10.1
扶助費	25,324,315	24.7	24,112,073	31.7	1,212,242	5.0
公債費	5,236,907	5.1	4,195,675	5.5	1,041,232	24.8
投資的経費	4,330,248	4.2	5,327,826	7.0	△ 997,578	△ 18.7
補助事業	1,535,333	1.5	1,899,914	2.5	△ 364,581	△ 19.2
単独事業	2,794,915	2.7	3,427,912	4.5	△ 632,997	△ 18.5
物件費	14,290,071	14.0	13,565,349	17.8	724,722	5.3
維持補修費	1,241,607	1.2	1,194,079	1.6	47,528	4.0
補助費等	32,846,398	32.1	6,279,963	8.2	26,566,435	423.0
繰出金	4,828,068	4.7	7,400,220	9.7	△ 2,572,152	△ 34.8
貸付金	1,220,000	1.2	2,220,000	2.9	△ 1,000,000	△ 45.0
積立金	32,142	0.0	19,747	0.0	12,395	62.8
合 計	102,427,018	100.0	76,190,732	100.0	26,236,286	34.4



目的別・性質別経費の状況（クロス表）

(単位：千円、%)

区分	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	公債費	諸支出金	合計	構成割合
人件費	348,461	4,070,941	2,535,822	1,306,513	25,544	92,610	90,661	852,780	2,033,496	1,720,434			13,077,262	12.8
物件費	22,046	2,639,348	1,114,335	3,961,220	13,555	6,396	16,516	1,346,602	304,607	4,865,446			14,290,071	14.0
維持補修費		28,142	31,056	414,164				556,627	12,455	199,163			1,241,607	1.2
扶助費			25,026,774	38,548						258,993			25,324,315	24.7
補助費等	10,595	24,558,121	3,932,207	2,078,980	32,540	11,532	647,307	1,423,572	25,640	125,904			32,846,398	32.1
公債費											5,236,907		5,236,907	5.1
積立金		3,038	27,279							17		1,808	32,142	0.0
貸付金			20,000		150,000		1,050,000						1,220,000	1.2
繰出金			4,827,609					459					4,828,068	4.7
建設事業		224,452	381,564	197,835				1,757,980	136,796	1,631,621			4,330,248	4.2
補助事業		12,984	142,462	664				585,433		793,790			1,535,333	1.5
単独事業		211,468	239,102	197,171				1,172,547	136,796	837,831			2,794,915	2.7
合計	381,102	31,524,042	37,896,646	7,997,260	221,639	110,538	1,804,484	5,938,020	2,512,994	8,801,578	5,236,907	1,808	102,427,018	100.0
構成割合	0.4	30.8	37.0	7.8	0.2	0.1	1.8	5.8	2.4	8.6	5.1	0.0	100.0	

※公債費の決算額には、平成27年度まほろば市民債借換分の100,000千円が含まれています。

## (4) 健全化判断比率

財政の健全化に関する比率について、監査委員の審査を受け、その意見を付けて市議会へ報告し、公表をするものです。

### 【健全化判断比率及び資金不足比率】

指 標	説 明	大和市	大和市	早期健全化 基準	財政再生 基準	
		令和2年度	令和元年度			
健全化 判断 比率	①実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	11.39%	20%
	②連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の標準財政規模に対する割合	—	—	16.39%	30%
	③実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する割合	1.8%	1.2%	25%	35%
	④将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合	39.2%	38.2%	350%	
⑤資金不足比率 (公営企業ごと)	資金不足額の事業規模に対する比率	—	—	経営健全化基準 20%		

### <用語解説>

- ア. 一般会計等 ～ 大和市では、一般会計および旧渋谷土地区画整理事業特別会計（令和2年度から一般会計に統合しています）。
- イ. 早期健全化基準 ～ ①から④の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政健全化計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- ウ. 財政再生基準 ～ ①から③の指標のうち、1つでも基準以上となった場合、「財政再生計画」を作成し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。
- エ. 経営健全化基準 ～ 公営企業会計ごとに算定した資金不足比率が基準以上となった場合、「経営健全化計画」を策定し、議会の議決を経たうえで、県知事に報告しなければなりません。  
※大和市で地方財政健全化法上の資金不足比率の対象となる会計は、病院事業会計および下水道事業会計です。
- オ. 標準財政規模 ～ 地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標（臨時財政対策債を含む）です。

## (5) 地方消費税（社会保障財源）交付金の充当

令和2年度の地方消費税（社会保障財源）交付金約25億1千万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

区分	主な事業	事業費	うち、一般財源の額	地方消費税 充当額
社会福祉	生活保護事業 保育所等施設型給付事業 自立支援給付事業 ほか	28,029,590	8,172,959	1,242,381
社会保険	介護保険事業特別会計繰出金 後期高齢者医療広域連合負担金事務 国民健康保険事業特別会計繰出金 ほか	5,771,108	4,637,437	704,941
保健衛生	健康診査事業 予防接種事業 休日夜間急患診療所運営事業 ほか	3,926,262	3,722,809	565,911
合計		37,726,960	16,533,205	2,513,233

## (6) 森林環境譲与税の充当

令和2年度の森林環境譲与税約1千9百万円を下表のとおり充当しました。

(単位：千円)

事業名	用途	事業費	森林環境 譲与税 充当額
緑地保全事業	森林間伐業務委託	6,830	19,038
	保全緑地案内看板設置委託		
	樹木病虫害防除委託		
既設公園等大規模改修事業	泉の森展望デッキ改修工事	10,995	19,038
	ふれあいの森東ヶ里 ふれあい橋改修工事	15,323	
合計		33,148	19,038